平成19年度

新宿区協働事業評価報告書

(協働事業提案実施事業)

新宿区協働支援会議

平成20年4月

「新宿区協働事業評価報告書」

目次

新宿区協働提案による実施事業の評価を終えて	1
1 協働事業評価制度の概要	2
2 協働事業評価の目的	2
3 評価の手法	2
4 評価の流れ	3
5 検討経過	4
6 協働事業提案制度に関する評価	4
19年度協働事業評価実施事業	6
協働事業評価書	7
(1) 中学卒業後からの青少年支援対策事業	7
(2) 子育て支援者養成事業	13
(3) 地域に根ざした高齢者の居場所づくり	20
(4) 外国人の子ども学習支援等	29
(5) 夏目漱石生誕140年記念事業	39

平成20年4月4日

新宿区長 中山 弘子 様

平成19年度実施した協働事業提案制度による5つの協働事業について次のとおり評価しましたので、報告します。

協働支援会議委員

	委員の区分	氏 名	職 名
1	学識経験者	会長 久塚 純一	早稲田大学社会科学総合学院教授
2	非営利活動団体 構成員	副会長 宇都木 法男	NPO 事業サポートセンター専務理事
3		丹 直利	シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
4	公募委員	内山 邦男	公募区民
5	事業者	伊藤 清和	富士ゼロックス東京(株) CSR部社会貢献推進グループ
6	新宿区社会福祉 協議会職員	伊藤 圭子	新宿区社会福祉協議会 地域活動支援課長

新宿区協働提案による実施事業の評価を終えて

新宿区協働支援会議では、平成18年3月に「協働事業提案制度の導入」についての報告書をまとめ新宿区長に提出しました。「新宿区協働事業提案制度」はこの報告を受け区が具体的な実施に向けた検討を行ない、平成18年度に新たに導入したものです。その制度により、平成19年度実施した5つの協働事業について、協働支援会議で評価させていただき、その評価結果がまとまりましたので報告するものです。

新宿区では、昨年12月に新たな「基本構想」及び「総合計画」を策定されました。平成20年度から取組むこの新たな基本構想に基づく、総合計画では、総合的かつ計画的な行政運営を推進していくために、区民と行政とが共通の目標を掲げ、取り組むべき施策の方針を示すことにより、区民の区政への参画とまちづくりへの協働を進めていくものとされています。

協働事業提案制度は、その構想の理念でもある「新宿力」を形づくるひとつの手法として、「地域の力」と「多様性」を活かす新たな仕組みとなるもので、この制度が推進されることで、多様な主体が担い地域を支える「よりよい地域社会」の形成に結びつくことと思います。

真に協働を推進しようとするならば、各種の事業は、その課題の発見からその評価に至るまで、それぞれのステージで、その基本的考え方が具体的なものとして生かされていなければなりません。その意味で、そのような経緯のもとで制度化され、実施された協働事業の評価は、協働という課題にとって不可欠のものとして位置づけられます。もとより、新宿区協働支援会議自体が自己点検され、第三者評価の対象となるものと考えています。

報告書には、いくつかの課題も提示させていただきました。それらの多くは、協働の原点に立ち返って議論されたものです。新宿区という独自性あふれた空間がさらに魅力的なものとなるには、そして、世界の多くの都市にとってのひとつのモデルとなるためには、新しい公共性の形成と構築が求められますが、そのためには、協働の理念に立ち返り、徹底した情報公開と継続的評価が不可欠です。

協働という観点からすれば、この報告書に記されたことは一里塚ではありますが、これを踏まえて、新宿区がさらに暮らしやすい公共空間となることを期待します。

新宿区協働支援会議

座長 久塚 純 一

1 協働事業評価の概要

新宿区では、各主管課において多様な主体と様々な協働事業が進められ、19年度の協働事業進捗調査では、112に及ぶ事業が様々な協働形態で行われています。その中での協働事業提案制度により19年度実施された5つの事業について評価を実施しました。

実際に行われている協働事業が具体的にどのような形で16年に策定した「地域との協働推進計画」の基本目標を達成しようとしているのか、また、基本原則は十分踏まえたものになっているのかを客観的に評価しながら、実施の場面で改善につなげていくことが必要です。

また、協働の中身・質を高めていくためには、お互いにそのプロセスや成果を議論しあって、ひとつひとつ経験を積み重ねていくことが大切です。そのための協働事業の評価基準を定め、実施された事業を客観的に評価し、その課題を改善していくことが大変重要です。

協働支援会議において、17年度に報告させていただいた「協働事業評価制度の導入について」をもとに、事業提案団体と区の担当部署が「ふりかえり」の道具として「協働事業自己点検チェックシート」と「相互検証シート」を作成していただき、提案団体と各事業課のヒアリングを実施しながら作成する第三者評価を取入れたシートになっています。おのおのが、自己チェックしながら、次の協働事業の検討に活用していくものです。また、この協働事業のチェックシートは今後、協働事業の評価を進めるなかで、より適正な評価ができるように随時見直していきます。

2 協働事業評価の目的

協働すること自体が目的ではありません。協働することの意義を明確にするために次のとおりその目的を設定しました。

区民にとって選択性のある、柔軟で効果的な事業を実施するため
協働を進める NPO と区が相互理解を進め、対等な関係を築くため
区民の主体的な活動を推進しコミュニティの形成につなげるため
前例の踏襲や組織の縦割りの弊害など、これまでの区の仕事の内容や進め方を見直すため

様々な主体の自立性を高め役割分担を明らかにするため
協働事業を発展させ、住民福祉の維持向上と住民自治を推進するため
住民ニーズに基づく予算化の優先順位をつけるための判断基準にいかされるため

3 評価の手法

協働事業を行う相互の担当者が評価を行い、その評価をもとに第三者機関が両者にヒアリングをし、第三者評価書を作成します。また、受益者の

評価はアンケート等で把握します。すべての評価結果については公表とし、事業の透明性を図り、更なる協働の推進に結びつけていきます。

事業実施後の評価

協働事業実施後においては、具体的なサービス内容の目標を達成できたか、役割分担は適当であったかなど、資料で添付した「協働事業評価シート」を利用した評価をすることが重要です。

評価の視点

協働の評価項目の中に、NPOの特性を活かしたか、課題や目標の達成度などの情報の共有がなされているかなどの項目を入れました。

評価結果の活用

評価の結果、課題が明らかになった場合には、協働事業の検討・実施の場面で改善していかなければなりません。

< 評価項目 >

- ・ 目標設定の妥当性・達成度
- ・ NPOと区との役割分担の妥当性
- ・ NPOがもつ特性の発揮度
- ・ 情報交換など意思の疎通度
- ・ 受益者の満足度
- ・ 費用対効果 など

4 評価の流れ

協働事業の対象とする相手

特定非営利活動法人（NPO法人）と市民活動団体・ボランティア団体の社会貢献活動団体（NPO）など

対象とする事業

18年度協働事業提案制度に選定され19年度実施した5事業

チェックする人

ア 協働を行う担当者

（区とNPOとの自己点検シート及び相互評価シートを作成）

イ 第三者評価は第三者機関である協働支援会議がその役割を担います。チェック後、区とNPOのお互いが意見交換を行い、課題を洗い出し、改善の道筋を明確にします。

お互いのチェックシートをもとに第三者機関の評価を受けます。

第三者機関は双方の意見を聴きながらより深い議論を行い、意見を集約し、協働事業評価書を作成します。

第三者機関の作成した評価書については、ホームページ、パンフレット等により、広く区民等に公開していきます。

受益者側の評価を受けるために、受益者に対し、アンケートを実施するなどして受益者の声の把握を図っていきます。

5 検討経過

平成 17 年度に協働支援会議から報告した「協働事業評価制度の導入について」の報告書を基本として、協働事業提案制度により選定された 5 つの事業に対して、下記の日程で評価を実施しました。評価方法は、協働支援会議が第三者機関の役割を担い、両者にヒアリングを実施し、それぞれの事業についての協働事業評価書を作成しました。

平成 19 年度第 1 回協働支援会議評価会（平成 19 年 12 月 14 日開催）

平成 19 年度第 2 回協働支援会議評価会（平成 20 年 1 月 18 日開催）

平成 19 年度第 3 回協働支援会議評価会（平成 20 年 2 月 8 日開催）

全 3 回開催

6 協働事業提案制度とその事業評価に関する課題

(1) 協働事業としての位置づけについて

事業実施前の打ち合わせの不足等により、協働事業についての位置づけについて、提案団体と事業課それぞれの受け止め方に差が生じている事例が見受けられます。また、提案団体と区の役割の設定に問題があるため、内容を見ると助成事業とほとんど差異がないものも見受けられます。もう少し区が果すべき役割を明確にし、協働事業として行う意義を十分に認識することが重要です。

(2) 協働事業内容とその範囲について

提案した当初の事業計画から事業実施中にその内容を変更しているものもあり、実施前に十分な協議・検討を行なう必要があります。また、当初この制度においては、単年度のみ事業実施とされていたこともあり事業実施がどうしても急がれたことによる弊害が見受けられます。

さらに、選定された事業に事業課がどこまで踏み込んでよいのか戸惑った事例もあり、今後、当委員会から一定の指針を示す必要があります。

(3) 主たる担当課と関係部署の関係について

地域の課題については区が横断的に対応しないと解決できないものが多くあります。予算要求は現行の仕組みでは一部署ですることになりますが、多くの事業は他の関係部署との連携や参画が必要です。関係部署が複数に渉る場合の区組織の連携については、提案団体からも指摘され

ているとおり早急な対策が求められます。

(4) 事業の実施期間について

当初、この協働事業提案制度では19年度単年度事業として募集を行い、20年度に事業を継続する場合は担当事業課の事業として実施するものと考えられていました。しかし、19年度に事業開始後間もない中で、20年度事業課の事業として継続するか否かを判断することは困難なため、協働事業提案制度の協働事業として2年間継続できるように制度改正しました。

19年度協働事業評価実施事業

平成19年度実施した協働事業評価は以下の5事業である。

19年度協働事業評価実施事業			
	事業名	事業課	協働の相手
1	中学卒業後からの青年支援対策事業	福祉部子ども家庭課	東京YMCA“liby”
2	子育て支援者養成事業	福祉部子ども家庭課	ゆったりーの
3	地域に根ざした高齢者の居場所づくり	健康部健康いきがい課	テラ・ガーデン新宿
4	外国人の子どもの学習支援等	地域文化部文化国際課	みんなのおうち
5	夏目漱石生誕140周年記念事業	地域文化部文化国際課	漱石山房

協働事業評価書

評価書作成者

氏名 [協働支援会議]

事業名 [中学卒業後からの青年支援対策事業]

- 1 事業における区民ニーズや課題のとらえ方について
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他
・上記 ~ の評価理由についてのコメント

核家族化、コミュニティ意識の欠如している社会情勢を考えると今後も「ニート」と呼ばれる人たちは、増加することはあっても、減少することは無く、この事業の役割は大きい。このことは、「居場所の提供」事業の参加者400名、「講演会」120名の参加者の実績からもわかるように、市民の側の問題意識に本事業が応えられていることを示すものとして評価したい。また、「ニート」とひとくりにせず中学卒業後、高校中退・卒業後、といった状況別に青年を支援するとした「青年支援の課題のとらえ方」が優れている。

- 2 この協働事業の成果目標の設定について
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他
・上記 ~ の評価理由についてのコメント

協働についての共通の認識がどこまで一致しているのか、ということとも関係して、成果の目標をどこに置くのかによっては、双方の理解に違いが生ずることになると思われる。それぞれが、主体的に、あるいは自発的に共通の課題について、相互の立場を尊重しつつ共通の目的を達成するために協力し合うことが協働であるとすれば、協働事業の成果とは、目標の一致と、達成するための協力のあり方が評価されなければならないと思う。そのような視点からすると事業提案に対する事業課の課題認識がもっと組み込まれれば良かったのではないか。両者の抱えている問題認識のベクトルあわせが必要であったと思う。

プロセス段階において、両者で事業計画の策定、効果確認の方法を設定していることは評価できると思う。どのような状態まで達すれば成果とするかは難しいことだが、将来的な自立を支援するという目標に期待する。成果目標を数値化することは非常に難しいことだが、数値化でなくても、それぞれの成果の文章化された情報が蓄積されることにより成果目標となる。参加者からのアンケートなどの分析により、共通するものが確認され、「ニート」の心の問題に迫れば良いと思う。

3 協働の相手への期待とその成果について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

事業提案に対する事業課の課題認識がもっと組み込まれれば良かったが、事業のもつ特質などを考えれば、当初においては、ある程度の違いはやむをえないことだが、両者の抱えている問題認識の方向性を合わせることが必要であったと思う。

協働の意味や事業内容について、たえず問い返し、確認しあうことがこうした事業を成功させるものとなるのではないだろうか。その意味からすれば、担当課と事業団体との間で話し合いがもたれるなかで進められているようなので今後の取り組みにも繋がるものと思われる。また、プロセス段階では、両者で事業計画の策定、効果確認の方法を設定していることは評価できる。団体の言う区側の評価が見えないという点については、今後見えるような仕組みが必要である。

4 役割分担の決定方法について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

「liby」と「子ども家庭課」の役割は「liby」の事業提案に盛り込まれている役割を出発点としているが、担当事業課の積極的な意見が初期段階でもっと反映されても良かったが、行政としては対応できない側面への支援がなされていると思われる。事前に意見交換の場を設け、十分な意見交換を行った上で計画を作成したことなど十分な意見交換のもとにきちんと役割分担がなされていたと考えられる。

5 事業の進捗状況や事業に関する情報の共有について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

プライバシーの問題などがあり情報の共有に限界はあると思われるが、限界のなかで運営協議会・活動評価会・月例報告書等で充分情報が共有されていたように思われる。プロセスにおける確認作業は運営協議会を設け、相互に意見の交換を密にしており、軌道修正もその都度行ない、運営は弾力的に行なっており、区側が運営会議、活動評価会議等に出て情報共有を図る努力をしている点は評価したい。

- 6 協働の相手との成果目標の達成度などの話し合いについて
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他
・上記 ~ の評価理由についてのコメント

実際に達成度を測るのは難しいと思われるが、両者の説明を聞いている限り、コミュニケーションがとれており状況把握は出来ている。運営協議会(ほぼ2ヶ月に1回の開催)の場において、事業の進捗状況の確認や方向性を話し合っていることは評価できる。

- 7 今後の課題の把握および共有について
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他
・上記 ~ の評価理由についてのコメント

区側の体制づくりについては、今後更に区と団体との協議・確認が必要である。また、当事者の情報を公開できないまでも間接的な方法で事業成果を公開できるような努力は望みたい。

- 8 改善すべき内容の把握について
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他
・上記 ~ の評価理由についてのコメント

区側もNPO側も全体としては課題、問題点の把握がされており、改善すべき内容は適切に把握していると思われる。また、事業を実施していく中で、「ニート」問題に関わる他部署の参画による問題解決を図らなくてはならないのではないかと認識に至ったようだが、これについては行政全体の意識改革が課題ではないか。

- 9 当該事業実施における受益者（区民）の意見集約について
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

当事者の情報を公開できないまでも間接的な方法で成果を公開できるような努力は望みたい。参加者個人の“本音”を如何に引き出していくのが課題となり、個人情報に関する事項を如何に集めるかが重要課題となる。

また、参加者や関係者からの聞き取り、アンケートなどで一般的には、一定の意見集約はできるが、「協働事業」という新しい取り組みは、当事者だけでなく、広く区民にどのように知らしめ、理解を広めていくかという課題をも持つことになる。広い意味で、新宿区民は潜在的協働者であり、当事者である。そのことも意識した意見集約をすることが必要なのではないかと思う。

総合評価

B

- A 適切な協働事業として評価できる。
B 一部改善は必要だが適切な協働事業として評価できる。
C 協働事業として課題があり、事業を継続する場合は見直しが必要である。
D 協働事業としてうまく機能しなかった。 継続するには問題がある。

総合評価コメント

団体のコメントのとおり、団体側の提案に区側が理解を示し、歩み寄った協働事業という印象である。ただ、運営協議会などに区側が出席し、意見交換を行いながら事業をすすめたこと、区が相談者にLibyの活動を紹介するなどの連携を行ったことなどにより、事業自体に広がりができたことは評価できる。

一年の試行を経ての事業提案であり、対象となる青年たちのニーズにあった協働事業であり、この事業の社会的意義、市民活動の本来事業としての取り組みが行政との協働事業として進められることができることを実証できた事例として評価できるものである。ただ、市民団体、行政からもいくつかの課題が指摘されているように、市民団体からの提案という協働事業がまだ始められたばかりであり、市民団体、行政とも事業のあり方について、研究し、協議する中で、それぞれのモデルが出来てくるものであると考える。評価する私たち委員もまた、同様であり、いくつかの事例を積み重ねていく過程も大切に、協働事業の新宿区モデルを作り上げていくことに努力したい。市民参加、協働という、これまでに経験したことのない取り組みが定着し、市民の側の参加意識と、市民自治という大きな課題が市民の中に広まることを期待したい。

今後、この事業が更に継続していくことにより、他地域への先駆的事例となる形で事業の完結を見られればと思う。

協働事業評価書

評価書作成者

氏名 [協働支援会議]
事業名 [子育て支援者養成講座]

1 事業における区民ニーズや課題のとらえ方について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

核家族化が進み、身近に子育てについての常識や知恵を教わったり、相談する機会がなくなってしまう、子育てに悩んでいる母親が多く、子育て支援は今後益々重要になってくると考える。区の事業との連携ができないなどの課題はあるが、子育て支援者養成という課題のとらえ方は適切である。

子育て事業を展開しているNPO側と担当事業課がとらえている区民のニーズが本当に一致しているのかが見えてこない。特に検証シートのコメントとして「子育て支援ボランティア活動に対する区民の参加意欲の高さ」が共有できたというのは、行政側に今まで区民ニーズ把握の認識が欠けていたといえるのではないか。子育て支援という大きな意味合いにおける区民ニーズの中に今回の事業は包含されるであろうが、今回の対象となった事業は、子育て支援に関心を持つ市民を育成していくことであり、協働というよりは、むしろ、助成事業として考えてもよいのではないか。

市民参加・協働の取組は始まったばかりであり、様々な事業が試みられることは当然であろうし、事業の役割においても明確な区別をつけられないこともある。市民団体が取り組んでいる各種事業は区民ニーズを解決するための事業であるし、それぞれの市民生活に直接関係していないように見えるものであっても、潜在的な区民ニーズとしてとらえることができる。この事業が少子化対策としての行政の政策と子育て支援を求める当事者にとって、支援者が多くなることはニーズに応える事業として評価されるであろう。しかし、それは必ずしも、協働事業として位置づけられるものでなくても良い。事業の持つ行政的位置づけや市民活動の分野からの事業のあり方など、協働事業と助成事業との違いや、それぞれの事業のあり方について、私たち委員も改めて検討する必要がある。

2 この協働事業の成果目標の設定について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

協働事業として区との関係、役割分担が不明確であり、人材を育成し、その人材をどう活用して行くかが見えてこない。人材を育成する事が協働事業の目的となっているが、初級編はきっかけ作りと位置づけられていてその受講を終了しただけでは支援活動にはまだ結びつかないのではないか。上級編にいかにつなげて行くかが課題であり、その点においては改善が必要である。

また、講座の回数などでとらえれば成果は得られていることになると思うが、協働事業という観点から考えると成果目標の設定に難があったと思われる。成果目標について、NPO側と行政側の考えている目標の整合性がえられたのかどうか疑問である。NPO側からすれば、自らの子育て事業に参加してくる区民を出来るだけ多く育成することであり、新宿区は子育て支援事業の理解者や支援者を一人でも多く育成し、行政が進める事業の成果に結びつくことで一致した「協働」であると解される。協働事業の計画づくりにおいて、NPO、行政の評価に差がついていることからすると、団体、行政との事前、または実行段階における協議の不足があったのではないかと考えられる。協働事業という課題解決を目的とする事業にあっては、子育て支援者を育成し、どこで、どのような活動に参加するのかなど、支援者育成の目的がもっと明確にされなければならないのではないか。また、他の、例えばファミリーサポーターとどこが違うのか、全体のまちづくり運動との関係など、この事業の持つ特性がもっと明確に出されるべきではないか考える。あわせて、費用対効果の面からも事業内容を検証してみる必要もあると思われる。

3 協働の相手への期待とその成果について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

NPO・区両者の中で受講終了後の人材をどう活用していくのが明確にされていないと思われる。既存の区の事業との連携など今後改善する余地がある。

また、NPOからの意見では、行政に対する注文がついているが、行政からの意見はないようである。協働の理解と事業内容において相互理解が不足しているように思われるので、当事者間の協議をもっと積み重ねることを要請したい。ただし、相互シートの中では、お互いの期待と成果は満足のいくものとなっており、今後は「子育て支援者養成講座」の修了者が新宿区において「子育て支援」に関わっていくことが重要であり、そのことが実現されてはじめて成果があったといえるのではないかとと思われる。

4 役割分担の決定方法について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

役割分担についての担当課の積極的な関わりが見えてこず、NPO側の作成した役割分担の域を出ていないのではないかと。当事業の「養成講座」実施においても両者の関わり方が明確に決めていなかった点は問題である。講座の開催だけでなく、区の事業との連携などについては、区への働きかけがもっとあってよかったのではないかと。

- 5 事業の進捗状況や事業に関する情報の共有について
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

区の事業との連携などについて、情報の共有と、その改善に向けた動きがあつてよかったのではないかと。事業の進捗状況はNPO側からの報告書によって担当事業課も把握が可能だが、講座実施の中で意見交換が必要なのではないかと。

- 6 協働の相手との成果目標の達成度などの話し合いについて
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

成果目標の設定自体に問題はあると思うが、設定された目標に照らした場合、団体・区担当課間では共通認識の下に立っており、ほぼ適切に講座は実施されている。自己点検シートと検証シートにおける、双方の評価の違いについても議論されることを望みたい。NPO側の事業提案に沿った形で全面的に事業展開がなされているが、それでは行政側の「子育て支援」の理念が反映されないと思う。今後、事業を実施していく中での行政側の課題となると思われる。

7 今後の課題の把握および共有について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

区と協働して事業を展開しているのに、区の事業との連携などが具体的な問題提起となっていない。より突っ込んだ課題の把握、課題の共有がなされ、改善に向けて動きを提起するところまで深めてほしかった。

課題として「養成講座修了者」を如何にして“子育て”に参加させていくかということでの認識は一致しているが、その具体的な方策立案が必要であり、今後、受講終了後の人材活用について十分な協議が必要と思われる。

8 改善すべき内容の把握について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

子育てに向わせる行政として仕組み、施策が必要であり、講座終了者が主体となって活動できる場の提供なども取り入れる必要があると思われる。

- 9 当該事業実施における受益者（区民）の意見集約について
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他
・上記 ～ の評価理由についてのコメント

子育て支援という事業が市民の生活している地域社会、すなわち子育て支援を必要としている人達が生活している地域で、区民ニーズに対応した「支援事業」が実現できるよう検討が必要と思われる。一定のコストと時間をかけた講座修了者なので、次につながるよう修了者の声をひろい、まとめておくことが必要である。受講者同士のネットワークが形成されたことは評価でき、今後のネットワークの活用を期待したい。

総合評価

C

- A 適切な協働事業として評価できる。
B 一部改善は必要だが適切な協働事業として評価できる。
C 協働事業として課題があり、事業を継続する場合は見直しが必要である。
D 協働事業としてうまく機能しなかった。継続するには問題がある。

総合評価コメント

子育て支援というタイムリーな課題への取り組みであるが、単なる講座の開催に終始した感がある。区の事業との連携などを模索するなど、より協働事業らしく、区の担当者を悩ませるような働きかけがあっても良かったのではないだろうか。少し厳しい評価となるかもしれないが、今回の事業内容からすれば、あえて「協働事業」でなくとも、助成事業としてでも目的は達成できるものではないかと考える。協働事業が、「市民のもつ生活課題を解決するために」、「相互の立場や特性を尊重しあい、協力し取り組むこと」であるとすれば、誰のための子育て支援なのか、という課題をもう少し掘り下げ、かつ、支援者を当事者とするこの事業のあり方についての事前検討がもっと行われるべきではなかったかと考える。

市民参加・協働という大きな課題は、これまでには経験のないものであり、市民も行政もまた、新しい取り組みである。それだけに、様々な経験をつむことが必要であることも確かである。今回の子育て支援者養成講座も、各地で様々な取り組みが進められているが、大きくは少子化対策として、女性だけの子育てから社会全体で担う子育てへと社会システムを変えていく大きな事業でもあり、安心して生活できる地域社会を作るためには絶対不可欠の課題でもある。にもかかわらず、小さな市民団体にそれを求めることは無責任な主張かもしれない。しかし、今回の「ゆったりーの」のように、子育て団体としてのミッションの実現のために、できることから始めようとする姿勢は大きく評価されなければならないことも確かである。これから、他の分野に市民活動とも相互協力し、安心して生活できる地域社会を目指すまちづくりの中心的な役割を担い取り組まれることを期待したい。

「子育て支援」に関わるのみならず、新宿区民がこの講座を受講することによって、新宿区の抱えている様々な問題の解決に貢献できる人材として育ていく事が期待される。人材の育成と活用の関係を明確にすることが重要と思われる。それにともなって行政サイドではその人たちに、参画できる場を提供することが必要不可欠な問題として残されるのではないか。

最後に当委員会からの要望として、参加人数から考えるとかなりコストが高い事業だといえる。受講者同士のネットワークづくりができたとのことなので、講座修了者に対して、効果的・継続的なフォローアップの仕組みづくりを検討してほしい。

協働事業評価書

評価書作成者

氏名 [協働支援会議]

事業名 [地域に根ざした高齢者の居場所づくり]

- 1 事業における区民ニーズや課題のとらえ方について
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

核家族化で家庭内での高齢者の役割が失われていく中で「高齢者の居場所づくり」は今後ますます重要な課題となっていく、また、孤独死の問題などもあり「地域で支える高齢者の居場所づくり」という課題のとらえ方は適切であり、住み慣れた地域で安心して心豊かに暮らしていけるまちづくりを目指すもので、区民ニーズをとらえているものである。

しかし、この提案事業は高齢者に対する居場所づくりや宅配サービス、そしてミニディサービスをそれぞれの団体と協働で実施するものであり、地域での高齢者のニーズに沿う事業であっても、それを実施する団体が事業を実施し、地域の市民の期待に応えられないことになれば計画倒れということとなる。

協働事業は市民や地域社会のニーズの解決を通して、市民と共に地域社会を作っていくことが重要であり、ニーズや課題解決だけが市民参加・協働ではないと考えるべきである。そこにリーダーとしてのNPO、市民団体の責任が生まれることになる。ニーズや課題の把握それ自体が目的にならないように留意していくことが重要である。

2 この協働事業の成果目標の設定について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

提案事業は3事業で構成されており、各々目標値を持っている。成果目標自体に問題があるわけではないが、項番1でも指摘したように、この事業が3団体による事業であることに留意した評価を考えるべきである。この事業の成果とは、レストラン、宅配サービス、ミニディサービスという事業とそれを3団体の協働事業により実施するという二つの目的があったことを考えれば、結果から見ると成果目標を設定するに当たって事前の協議、すなわち事業計画に対する事前評価、役割分担、それぞれの組織体制などの検討が不十分であったのではないと思われる。

3団体の共同体での事業設定であるが、1団体が抜けた事業展開になっており、成果目標の設定に無理があったと思われる。その結果、食事を提供する事が主たる事業になっているようで、当初の事業目的である高齢者の居場所としての機能あるいは雇用の促進、能力発揮の場には成り得ていないのではないかと。

3 協働の相手への期待とその成果について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

3つの事業について、その成果目標は期待されるものであったが、事業開始時点で一団体が参加を辞退したことにより1つの実施が事実上不可能となったのは問題であり、以後における事業の波及効果を考えると期待を裏切るものとなった。

それぞれの評価を見る限りにおいて、大きな問題はないように思えるのだが、当初計画から団体が一つ抜けたことに対する評価をどのように考えているのかが自己評価からは明確になっていない。また、この事業について社協から助成金があったことについて行政側はどのように評価するのだろうか。これからの協働事業のあり方とも関係して、検討し改善されることを要請したい。合わせて、社協への助成金申請にいたる経緯と実際の事業との関係について、事業終了後提出される協働事業結果報告書で明らかにされるよう要請したい。

また、NPOに対しては、そもそもの事業計画に無理があったのか、ある意味、悪い形で協働の相手に期待している感があり、事業費負担以外の区の役割が自己点検及び相互評価シートからは良く見えない。

4 役割分担の決定方法について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ～ の評価理由についてのコメント

役割分担はなされているが、実施項目についての確認がなされたのか問題である。問題点として挙げられている宅配事業、サービス事業の強化、広報、宣伝の方策と地域への発信の強化の検討・実施とあるが、宅配事業、サービス事業は高齢者の居場所づくり事業を支える項目ではなかったのか。協議・検討は適切になされたと思われるが、委託事業以上の役割がみえない。

この協働事業について3つの団体が共同事業体を作り参加するという、これからの市民団体による新しい事業の方向性について、行政がどのように評価し、協働事業として位置づけたのか。行政としては望ましいあり方として考えるのであれば、もう少し積極的に関わりをもち、それを育成するための支援も考えられたのではないか。NPOの側も共同事業体を組んで実施する事業としての認識がやや薄かったのではないか。この課題について、当委員会も含めて関係者間での検討課題としたい。

5 事業の進捗状況や事業に関する情報の共有について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ～ の評価理由についてのコメント

高齢者の居場所づくり事業については、現在実施されており、いろいろな施策を取り入れて成果を出すように努力していることは評価できる。また、3団体のうち1団体が抜けたことなど、事業の進捗に大きく影響することも、情報が共有されていたと思われる。

この事業計画と実際の事業において資金的な問題が発生しているが、行政との調整がどのようにされていたのか不明である。事業資金に関することは重要事項である。今後は採算を取るためにも投下した設備を活用して、未実施の宅配サービス事業、サービス事業を行うことが重要な課題であると思う。

また、事業資金は協働事業の成否にも関わることであり、当事者間の協議事項であろう。その点が双方の評価に入っていないことに疑問を感じるところである。今後、事業結果報告書が作成するまでの間に検討されることを要請したい。

- 6 協働の相手との成果目標の達成度などの話し合いについて
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

厳しい意見になるかもしれないが、当初計画が実現できな became ことは、事業計画の変更である。団体・区担当課間では話し合いは十分なされていたと思われるが、単に食事の提供だけが成果目標ではないのではないかと。

レストラン事業の運営等は、課題も多いので、区も交えた運営協議会などを立ち上げ、密な話し合いと検討を重ね、運営していく必要がある。また、達成度の確認には、問題点の抽出と改善策の実施にあり、更に改善策導入後の効果確認を確実にすることと、更なる問題点の抽出を行ない P - D - C - A を加速させていくことが大切である。

協働事業という公の資金を投入して行う事業であるだけに、事業変更がある場合には、その段階で、資金計画も含めて事業全体の見直しが行われるべきではなかったかと考える。大きな事業であるミニレストラン事業がうまくいっているからといって、それを避けて通ることではないと考える。もう一つは、当初の計画が、特に、市民団体が共同事業体を組み、この事業に参加したことは、これからの市民事業（行政との協働事業も含む）としての新しいモデルとして期待していただけない、それが実現しなかったことについて話し合いが行われることを期待したい。また、これからこうした取り組みを進めようとしている様々な団体に、今回の経験を情報として提供してほしいと思う。

- 7 今後の課題の把握および共有について
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

課題、問題点の抽出は団体側も区側も、適切に把握がなされており、改善策も実施されていることは評価できるが、実効度には問題があるものと思う。当初の事業目的が充分実行できていない事は大きな課題であり、これまで指摘してきた事項について、是非、双方で話し合われることを望みたい。

- 8 改善すべき内容の把握について
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

共同の相手団体が抜けたこと。来年度は更に1団体抜けることなどについての課題に対して、改善すべき内容については団体側は十分把握されていると思う。しかし、改善策には問題があると思われる。

- 9 当該事業実施における受益者（区民）の意見集約について
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

レストランの運営における提供料理について、利用者の意見の収集を行ない、意見を取り入れて、その都度メニューも変更されているようだが、考えなければならない点もいくつかある。個人の志向にあわせて、料理を提供していく(塩味など)、あくまでも普遍的な料理を提供していくのか。など、情報は提供する料理のみならず、施設や対応についての意見を集めなければならない。来訪者とのふれあいの中で意見を聴くことは重要だが、「ご意見箱」をおくなど、口に出せない意見も吸い上げる工夫が必要かと思われる。

また、ミニレストラン、宅配サービス、ディサービスを実施することが、この事業目的であり、区民に対してもそのことを公表してきたが、結果として、2事業になったことは期待していた区民に対して説明すべきことであろう。

レストラン利用者は様々なサービスが付加され、利用者も増加していることは、地域での事業として発展していく可能性を示すもので、喜ばしいことである。これからは、市民事業として、自立していくことを期待したい。

総合評価

C

- A 適切な協働事業として評価できる。
- B 一部改善は必要だが適切な協働事業として評価できる。
- C 協働事業として課題があり、事業を継続する場合は見直しが必要である。
- D 協働事業としてうまく機能しなかった。継続するには問題がある。

総合評価コメント

3団体が2団体になり(来年度は1団体)、また実施予定であった事業も実施できなかった現実を踏まえると、かなり厳しい評価にならざるを得ない。当初の収支予算をみても(宅配の売上年222万円、サロンの売上月53万円)予算自体無理があったと思われる。「陽だまり」は新しいコミュニティとして認知されてきているとのことなので、今後のあり方について充分区と団体が話し合い、検討を重ねる必要がある。初期投資が大きく、継続性が求められる事業であり、区としても来年度以降この事業をどのように位置付け、協働していくのか問われるところである。

高齢者の居場所とは単に食事の提供に留まることなく、食事時間以外の時間にも高齢者のみならず、幅広い世代の人達が時を過ごす事ができる場所、情報交換・交流の場所等々居場所に相応しい施設であるべきではないか。宅配、サービス等事業の目的が達成できない事も含め見直しが大いに必要である。

今後の課題・要望について掲げると、第一に、事業主体が当初計画から変更になり、事業計画も変更となったことについて、どこでどのように協議されたのであろうか。この協働事業は、市民からの提案であり、区が協働事業として区民に公表して行うものである。事業主体や事業計画が変更になるのであれば、その原因や、その後の変更された事業について、区民に知らせる努力が行われるべきであるとする。提案事業のうち、現状では高齢者の居場所づくり事業のみの実施であり、相互の事業による相乗効果を発揮できていない。早く宅配事業、サービス事業を実施していく事が重要だと思う。他団体との共同を前提とする事業では、提案団体独自でも実施できる能力、方策を持って危険回避を計らねばならない。

第二に、今回の事業提案の中には、事業計画と必要な資金計画が示され、その下で実施されるものである。しかし、資金について、社協からの補助金が含まれ、しかも、それがないと事業計画が達成できない可能性があるとなれば、これは、資金計画の変更であり、行政としてのその変更に関わったのか、行政としての責任も問われることになるのではないかと。また、市民団体と行政との協働事業は市民社会のニーズの解決ということだけではなく、事業内容と事業主体となる市民団体の信頼性が「行政との協働によって担保」されることにもなることを自認すべきである。

第三には、この事業が、特に、団体が3団体の共同事業体として参加したことは、これからの協働事業、あるいは、市民事業の発展のためにも意味のあるものである。少子・高齢社会の中で、多様な価値観をもつ市民のニーズを解決していくためには、一つの市民団体だけの事業や活動だけでは不可能になってくる時代である。違ったミッションをもつ団体が相互に支援し合い、一つの事業

を共同して実施することは、より豊かな市民社会や、安心して生活できる社会の実現には不可欠なことであり、これからは普通のことになるであろう。その意味からも今回のこの事業が、最後まで取り組めなかったことは残念なことである。改めて、市民団体と行政とがその原因をしっかりと究明し、これからの活動に生かすことを要請するものである。

以上の理由から、Cの総合評価は厳しいかもしれないが、市民団体の共同事業体という新しい取り組みに挑戦したことに対しては、これからのモデルとして高く評価したいし、発展していくことを期待したい。

事務局コメント

(注) 宅配事業について担う予定であった1団体が辞退したが、その部分はテラ・ガーデン新宿が引き受ける仕様となっていることを事業課に確認したことを付け加える。

協働事業評価書

評価書作成者

氏名 [協働支援会議]

事業名 [外国人子どもの学習支援等]

1 事業における区民ニーズや課題のとらえ方について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

開始当初に比べ、児童数が増えていることから、潜在的ニーズはかなり多く、外国籍の人口が増え続ける中、地域での支援は重要かつ有効な事業と考える。また、担当課においても外国人のこどもの日本語習得や教科学習は地域の課題であり、事業の実施は課題解決に繋がるものと考え、新宿区の重要な課題と位置づけている。

当該事業はNPO側では現状把握に基づき提起され、事業者側においても事業が進むにつれて、その重要性の認識が高まってきたようである。子どもたちが学ぶ機会を得て、学ぶことに関心を持ち、自らの意識として学習に取り組み、あるいは学習意欲が高まってくることが実感できたとする報告はこの事業の持つ役割を示しているものである。しかし、NPOと行政（担当部署及び関係部署）とのこの事業に対する受け止め方に違いがあり、NPOのミッションの実現と区との隔たりという課題のほうが大きく写っているようにも見える。

2 この協働事業の成果目標の設定について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

成果目標の設定は計画立案上、非常に大事な要素となるものであるが、事業開始に当って、NPOと事業課の話し合いによる目標値設定がなされなかったものと思う。外国人が多い（特に大久保地区は住民の半数は外国人）という新宿区の特性を考えると、外国人との共生を成果目標としている点は評価できる。日本語を習得し、学力が向上することで、外国籍の子どもの健全育成を目指すという成果目標は適正と思われるが、目標値の達成度をどのように測るかが課題になる。例えば、参加児童数や日本語・学習能力の向上等の目標達成度の設定等の数値目標はどうか。

また、この事業の内容については、NPOも指摘しているように、親たちの姿勢も変わらないと、また、関係する学校も一緒になって取り組まないとより成果を高めることは難しい。この事業の当事者は誰であるのかを事業計画書の中に明記し、協働対象者として呼びかけ、各種行事に取り込んで行くことも目標に入れることにしてはどうかと考える。

3 協働の相手への期待とその成果について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

事業開始に当り、事業推進の役割分担とその期待値の摺り合わせを綿密に行う必要があったのではないか。そのため事業の進行につれて、問題点が多発してきたものと思われる。団体側の区に対する期待が大きかった分、協働事業の実施にあたって、団体側にフラストレーションがたまってしまった感がある。また、企業の社会貢献課がボランティアに来ていることを挙げ、協働相手の区にボランティア参加を期待することは区の事業として実施していることから困難だと思われる。

NPOの自己評価は、行政の対応の仕方が担当者だけであり、行政全体としての取り組む姿勢が見られなく、学校も関係をもとうとしない、と述べている。このNPOと行政との協働事業とは何かについてのそもそもから当事者間で話し合いがもたれるべきではないかと感じた。それぞれの評価と意見が述べられているが、協働事業として取り組むことにするには、少なくとも事業内容の具体化について、行政であればこの部署に関係し、誰がコーディネートをし、どのようなチームを作るのかを事前にしっかりと話し合いをしないと、担当部署がいくつも関係してくる事業の協働は不可能である。

また、NPO側も計画を具体化する場合には、協働の対象となる行政側の部署について提案することが必要である。そうした双方の意見交換を繰り返し行うことが協働でもあることを共通認識にすることが大切なのではないか。担当課間では期待とその成果は評価されているが、今後、他の関係各課ともこの事業に対する共通認識が必要だと思う。それが、行政の縦割りを克服し、協働を前進させることにつなげるための、もう一つの課題でもある。

今回の評価が分かれているのはそうした話し合いの不足でもあることを意味しているものと理解する。NPOは、この事業が行政との協働事業でなくとも、その団体のミッションとして取り組んでいくとすれば、これからの取り組みを大きく発展させていくために工夫していくべき事項でもあろうし、この活動の支持者を広げていくためには必要なことであると考えます。

4 役割分担の決定方法について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ～ の評価理由についてのコメント

事業計画が行政との話し合いで決められたことであり、その意味では役割分担は明確なものであろう。しかし、NPOが期待した学校や教育委員会が具体的役割を担ってくれないとする不満が出されているように、その原因は、当初計画を作る段階にあるのかなど、行政の側も究明する必要がある。少し、NPO側が急ぎすぎた感があり、協働の役割分担が必ずしも適切になされていなかったのではないかと。ただし、本協働事業における、教育委員会側の対応についての情報がないので、なんとも判断しがたい部分があるが、これからもこうした複数の部署が関係する協働の提案がされてくることを考えると、事業計画(仕様書)作成段階で、NPOと主管事業課のみならず、この事業に関連する部署の担当者が集まって話し合いを行なって役割分担を明確にする必要があったと思う。例えば、協働事業提案に対応したプロジェクトの設置など、行政の対応のあり方について検討をしていくことが求められる。市民生活には行政の内部組織は関係ないことを示している良い例でもある。

- 5 事業の進捗状況や事業に関する情報の共有について
- 優れている。
 - 適切である。
 - 課題はあるが、ほぼ適切である。
 - 不十分であり改善が必要
 - その他

・上記 ～ の評価理由についてのコメント

担当課の方が、ボランティアの打合せ、研修に参加し、情報を可能な限り共有しようと努力している点は評価できるが、NPO側が区全体との協働を期待していたので、その期待には応えきれていない。また、情報の共有は出来ているものの、その情報が関連部署にタイムリーに流されているかが問題であり、その都度有効な改善策が検討されているのか疑問である。

協働事業は事業目的を達成するためには、行政とNPOが課題解決の共通認識にたち、相互に尊重しあい、どのような協力体制を互いに作り上げられるかが問われることになる。そのために必要な話し合いがもたれ、取り組み内容について点検し、情報を共有しあい、進めることがもっとも大切なことであろう。それがどの程度実現したかで協働のあり方と、事業の達成度が評価されることになるとすれば、今回の取り組みは克服すべき課題がこの項目についてもあるものとする。協働のあり方と事業に対する基本的な話し合いの不足として指摘できるのではないか。

6 協働の相手との成果目標の達成度などの話し合いについて

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ～ の評価理由についてのコメント

事業の達成度についての理解には大きな違いがあるようには見えず適切に話し合いは行われていると思われるが、事業を取り組んでいる過程での話し合いには課題も残ったものといえるのではないか。

事業計画の立案段階で目標値が明確に設定されていなかったことが、以後の成果達成を測ることに影響を及ぼしていると思われる。また、話し合いを成立させるためには、NPO側が、もう少し区側の状況を理解する努力が必要ではないか。今後、成果の確認ということについて行うことを条件にほぼ適切とした。

- 7 今後の課題の把握および共有について
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

問題点は明確に把握されているが、有効な改善策は打たれていないものと思われる。しかしながら、やっとNPOと関連部署の足並みも揃い始め、様々な改善策も取り入れられるようになってきていることは評価出来る。

自己評価の多くの項目でNPO側からのコメントがついていたことを考えると、事業よりも協働のあり方に多くの課題がのこったことになるのではないかと思える。協働は一方の当事者だけでは成り立たないのであり、事業課題について合意ができて、もう一つの協働という課題について改善しなければならないのではないか。せっかく良い活動をしているので、団体側の区側に対する過剰な期待がもたれないと思う。協働を進めるなかで、区側の体制を変えていくという考えも必要ではないか。また、行政の受け止め方も、NPO側が求める行政の態度、姿勢について事前にしっかりとした議論がなされるべきであり、その上で、現状で出来るベターの着地点を探し出す努力も必要なのではないか。事業の目的は、支援を求めている子どもたちなのだから、そのことを優先した事業のあり方を考えれば、必ずどこかに一致点、合意点はうまれるものとする。今後の事業発展のためにも努力し合い克服されることを願いたい。担当課以外の関係各課との情報交換・協力体制が必要である事を今後の課題として共通認識を持っているので、ぜひその課題を解決してもらいたい。

- 8 改善すべき内容の把握について
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

改善すべき点は把握されているが、有効な改善策がタイムリーに実施され、実効を挙げるまでには至っていないのではないかと。NPO側の区側に対する過剰な期待のために、改善すべき内容を団体が把握できないのではないかと。また、NPOが区の支援体制にのみ触れられていて、事業の内容に触れていないのは問題であり、協力体制の可否はNPO側の姿勢にもあるのではないかとと思われる。

「子どもたちへの支援」をめぐる、縦割り行政の限界、市民運動の独自性、ミッションの達成という、それぞれの持つ問題点や使命などを抱えつつ、そして、協働事業として実現を目指す課題を達成していくために双方がどのような取り組みをすべきかについての継続した話し合いは不可欠である。この事業が1年で終わるものではないのであり、仮に、協働事業としてこれからも続けられるとすれば、NPOと区との共通のテーブルで、出来れば支援を必要としている当事者も含めた話し合いがもたれることを望むものである。

協働事業は当事者のそうした努力の繰り返しによって出来上がっていくものであることを確信する。また、関係部署（教育委員会など）との連携の必要性は、区・NPOの双方が認識していることなので、それに向けて早急に対策を講じる必要がある。

- 9 当該事業実施における受益者（区民）の意見集約について
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

受益者は参加している児童やその保護者だけではなく、学校や地域も関連してこの事業に取り組む関係者の方々も対象にされるべきであると思う。学校との情報交換も絶対必要条件となり、難しい課題はありますが、児童の変化(学校での学習態度・家庭での態度)について、担当教師との情報交換を行うことも受益者の意見の吸い上げが必要である。

この事業によって協働の当事者も課題解決のために多くの経験や関係者との新しい出会いなど、これまでにはなかった貴重な体験は「受益」として蓄積されるものであり、そうした視点も入れて考えれば、今回の事業はNPO側にとっても行政の縦割り、内部組織の問題点やそれを克服すべき事柄を学ぶことができたのではないかと。その実体験は大きな成果として前向きに考えたい。

この事業により子どもたちの成長が確認でき、事業に携わった関係者が共通の評価を出来たことは、事業の広がりを意味していることでもあり、区が協働事業として選択したことを区民も理解できるのではないかと。また、協働の成果自体は、とても評価できるものであることを申し添える。

総合評価

C

- A 適切な協働事業として評価できる。
- B 一部改善は必要だが適切な協働事業として評価できる。
- C 協働事業として課題があり、事業を継続する場合は見直しが必要である。
- D 協働事業としてうまく機能しなかった。継続するには問題がある。

総合評価コメント

相互検証シート作成時においても協働が必要と思われるが、それぞれの課題を個別に提出してきたことも、協働としてうまく機能しなかった側面があるのかと思われる。事業計画の作成段階がすべての問題の出発点であると思う。この事業の関連部署と各々の役割を明確にすることや関連する部署との交渉の実施者および内容、時期を明確にする必要があったのではないかと。また、担当課との関係はある程度築けているようだが、当初、なぜ教育委員会とここまでうまく関係が築けなかったのか、疑問が残る。課を超えた連携により成り立つ事業なので、区側も行政の縦割りでない協働ができる仕組みを検討してほしい。また、団体側も、検証が必要かと思われる。しかし、いろいろな問題を発生させながらも事業を行ってきたことは評価できる。現時点では、事業の認知度も高まり、参加者も増加し、教育委員会・学校当局の理解も深まり、良い方向に進んでいるものと理解する。

外国人子どもの学習支援、生活支援という、かなり社会的制約のある中での事業は誰にでも出来るものではない。市民が自らの思いを結集しNPOとして、そのことをミッションとする活動を進めるには様々な障害を乗り越えいく情熱と努力が求められることである。これまでの活動をもとに区との協働事業として取り組まれたことは市民団体・NPOとしての社会的役割を果たすものとして高く評価するものである。また、事業の成果も確認できたことは、NPOとしてのこの事業発展への展望も見出すことができたものとして評価をしたい。

課題として取り上げたいのは、前記各項の中でも指摘したが、協働のあり方とプロセスに関わることである。事業そのものはNPOの持つ、熱い熱意と関係者の努力によって取り組まれたことはよく理解できる。しかし、協働事業ということからすると、NPOにも行政にも課題が残ったのではないかと考える。この課題を担当する行政が各所にまたがり、NPO側からすれば、行政の縦割り・組織の壁を強く感じたことであろうことは、評価書の各項目に渡って記載されている。だが、市民の側がそれを、地域社会、あるいは日常生活の中から指摘し、可能な限りフラットな、横割りの対応に変えて行くための努力もしなければ、この事業にしても、安心して生活できる地域社会は実現することも出来ないのだ、ということを経験したことは、協働事業を進める大きな意義として確認できたのではないかと。

NPOが、熱心に協働事業を進めれば進めるほど、行政の壁が障害になったと記しているが、行政の中でも担当者が熱心になればなるほど同様の課題にぶつかったのではないか。だからこそ、協働事業のもつ意義と意味はあるのであり、これを市民の中に広げていくことが、市民参加・協働によるまちづくりであり、市民による自治の実現につながるものであると考える。

今回の事業でNPOが問題点として指摘している、前述した行政の縦割りにより生じた課題を解決するには、事業計画を作成する段階でもっともっと話し合いが必要なことを示している。「みんなのおうち」が経験したことを広く市民に公開することによって、これから協働事業に取り組もうとする市民団体・NPOが、今回の教訓を生かすことが出来れば大きな役割を果たすことになるのではないかと思う。また、今後、JICAのOB/OGの方と大久保小学校PTA会長などの新しい事業も始まるので、その事業との協働も念頭に置いた事業の見直しをした方が良いと思う。

この事業の総合評価が一つの価値観だけで評価することには問題があるとの委員会で議論がされた、事業内容はB評価に値するが、協働の進め方には課題を残しているのではないかとの議論がなされ、現在の区分設定からするとC評価にせざるを得ないとの結論に達した。

協働事業評価書

評価書作成者

氏名 [協働支援会議]

事業名 [夏目漱石生誕140周年記念事業]

- 1 事業における区民ニーズや課題のとらえ方について
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他
・上記 ~ の評価理由についてのコメント

この事業が夏目漱石生誕140年を記念する事業で区からの課題設定に対して提案されたもので、区民ニーズからというよりも、区の動きが先行している感があり、いわゆる一般的な市民生活上からのニーズという点からの評価にはならない。

夏目漱石を次世代にいかにつづけていくのか、という漱石の認識を新たにする啓蒙活動が基本にある事業が市民にどの程度受け入れられたのか、あるいは、計画した個々の事業がそれぞれの対象者に理解され、意義が共有できたのかなどを考えると、不十分なものとなったのではないかと。

しかし、夏目漱石生誕140周年に併せた記念事業であり、実施された事業の実績からもわかるように、この記念事業を機会に区民に漱石に対する認識・興味を高めるきっかけになることは意義あることと思う。

- 2 この協働事業の成果目標の設定について
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他

・上記 ～ の評価理由についてのコメント

夏目漱石生誕140周年記念事業の取組みが、区として実施されたようだが、何故、事前に話し合いが出来なかったのか。検証シートにおいて、市民団体は、「双方の事業内容は比較的類似したプログラムが多く、事前に相互で情報交換し、意義ある内容作りに努めるとの視点で話し合うことも必要であったのではないかと指摘している。行政も「夏目漱石生誕140周年記念事業を実施しており、この事業にあたり、実施時期・内容等についての調整が必要となった。」と述べている。これでは、共通の成果目標の設定は難しいことになるのではないかと。この事業を協働事業としたことの意義が問われることになるのではないかと。同じテーマの事業が重なったから協働事業にした、ということであるとすれば、協働事業の本旨について、基本的な議論を双方に望みたい。特に、担当課には協働事業について取り組む意義や、事業のあり方についての検討を望みたい。これからも新宿区として取り組む、「市民参加・協働」のあり方に関係してくると思われるからである。

協働事業の成果目標の設定自体は適切だと考えられるが、目標設定は当事者双方の目標が一致することが重要で、其処には目標の摺り合わせ等の協議が前提となる。目標設定の安易さと目標達成のための実施計画の立案が十分でなかったと思われる。

また、「坊ちゃん列車」の展示は記念事業としてのイベント性を考えると重要な役割をもつものと思うが、それが実行できなかった事は大いに問題だと思われる。学校への出前事業の実施数があまりにも予定とかけ離れている事も併せて指摘したい。学校への出前事業にこだわらず場所や対象を変えてでも当初の目標を達成すべきではなかったかと思われる。

3 協働の相手への期待とその成果について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ～ の評価理由についてのコメント

団体設立の経緯や協働事業として選考されたことなど、一連の流れを考えると、協働相手とほぼ適切な関係をもって事業を進められたと思われる。事業実施に当たって充分満足できる状況ではないところは課題として残るが相手への期待と成果はほぼ満足されていると思われる。

NPOがこの事業の具体的計画を作成し、それをもとに担当課と協議し事業として決定する。という方法がとられたように見えるが、具体的実行計画の協議の対象に、新宿区が計画している「夏目漱石生誕140周年記念事業」が含まれたのであろうか。双方が計画したものを突合せして、できる限り「協働事業」として拡大する努力をするべきではないのかと考える。NPOの計画は、良いものであるから、団体の事業として進め、行政は「行政としての取り組み」を行うというように写るのだが、「協働事業」としての計画作成のための事前協議が不足していたものと思われる。

NPOと事業課における、実施作業の設定段階で、お互いの協力の下で行うことを、実施場所の確保、広報活動、対外折衝等と認識されているが、実際の行動がそのように行なわれたのか疑問である。

4 役割分担の決定方法について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

出前事業の実施が予定通りに実施出来ない事については学校側との調整に問題が有ると思われる。教育委員会あるいは各学校との調整など区側に協力を仰ぐ必要があったのでは。役割分担は十分認識しており、事業を実施しているのだと判断するが、結果を残していない以上役割分担が適切ではなかったのではないか。

この事業についての役割分担が、具体的事業計画はNPOが担当し、行政はこれを支援する、ことで合意し取り組まれたものであるならば、役割分担は「適切」となる。しかし、自己評価においても、検証シートにおいても、中間報告でもそのようなものになってはいない。それぞれの果たすべき役割について、この事業の目指すものからしても、もっと協議がされ、成果が共有化され、息の長い市民活動として発展されるようにすべきではないか。このような地道な文化活動は、それを担うNPOの活動に一人でも多くの市民が参加し、また、その活動の支援者を募り、継続した活動が取り組まれることが大切なことである。行政もこれらの文化活動が発展していくように支援者の一員として取り組まれることを望むものである。

5 事業の進捗状況や事業に関する情報の共有について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

この事業は、途中で二つの大きな事業計画の変更がなされている。一つは、「坊ちゃん列車」取りやめである。坊ちゃん列車は予算の三分の一近くを占めているので大きな事業計画の変更というべきものである。これは、事前の計画において、その可能性の検証がされなかった結果であった。（道路における重量制限があり不可能であることが間際で判明したとのことである。）

もう一つは、小学校への出前事業が当初計画のように進まなかったことである。30 学校への出前授業は、毎週どこかで実施されていなければできない計画である。この二つは、この事業の根幹を成すものであり、このことが判明した段階での計画変更の協議がどの程度されたのであろうか。区の資金を使っての事業であり、計画変更については、坊ちゃん列車のようにそれがやむを得ないものであっても、当事者間で事前策を含めた検討がされるべきであると考ええる。

また、小学校への出前事業が計画通りできないことについて、NPO も、行政も言及がないに等しいのは何故なのだろうか。漱石山房は事業目的の中で、「明治の文豪夏目漱石の偉業を称える啓蒙活動として（小学校への）出前事業の実施」を真っ先にあげているのである。行政もまた、漱石山房が提案した事業内容を「事業の趣旨・内容」に掲げているのである。事業計画の段階で、NPO の作成した基本計画に対し事業課は新宿区で行なわれるであろう“140周年記念”事業の情報をもとにNPOの事業計画案の内容変更等も行うべきではなかったのか。

そのうえ、NPO も事業課も事業の進捗状況に応じて行なわれるべき必要な情報の共有および活用が出来ていないものと思われる。これだけの計画変更が余儀なくされたことについて、もっと当事者間で検証と協議がされるべきではないか。

6 協働の相手との成果目標の達成度などの話し合いについて

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

区の事業ではなく、協働事業であることを考えると、成果目標の達成度などについての話し合いの結果が、区の担当課からもヒヤリングのときにあってもよかったのではないだろうか。列車の展示ができないなど、予算変更を余儀なくされた事業展開に対して、担当課から特にコメントがなかったのは、疑問が残る。

協働事業であるという認識が希薄であり、お互いの立場の違いを理解し、尊重して事業を実施しているとは思えず、これまでに実行できていない事業を今後どう調整、カバーしていくか等の話し合いが充分行われることが必要である。

成果目標について、NPOと事業課で真剣に話し合いが行われていなかったものと判断される。

7 今後の課題の把握および共有について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

事業実施にともなって発生している課題/問題点は抽出されていると思うが、その課題/問題点の改善・解決を行う主体が誰になるのかの話し合いが十分になされたのか疑問である。NPOと事業課のなすべきことの線引きを行うことではなく、手を携えてやるべきことが何かを決めることが重要である。

事業内容については、計画変更に対する対応の不十分さは大きな課題であり、協働事業に対する認識について、あるいは、市民参加・協働という、新しい取り組み方について、NPO側も、行政、担当部署も、それぞれが検討を深めることが必要なのではないかと思われる。

提案する事業内容が時宜を得たものや、市民のニーズの解決に寄与するものであり、すぐれたものであっても、広く市民に理解される努力がなされないと、これからの市民活動の発展につながらないことになるのではないかと思う。

8 改善すべき内容の把握について

優れている。

適切である。

課題はあるが、ほぼ適切である。

不十分であり改善が必要

その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

改善すべき内容の把握はなされているようだが、出前事業を学校に期待しているようであるがその目的達成のためには学校への出前事業にこだわらず、場所(区内各地域施設)や対象(小学校高学年にこだわらず、父兄あるいは一般区民を含め)を変えての実施など工夫が必要ではないか。

この事業の報告や自己評価、検証シートを見る限り、すでに指摘したように、この公で取り上げる各論よりも、協働事業のあり方などについて、具体的事業の計画の段階で双方がもう少し協議されることを望みたい。特に、この事業の評価が、必ずしも数量的に評価されるものではないだけに、事業計画の作り方などソフトの面での事前検討が大切なのではないか。

団体側が感じている課題(事前に相互で情報交換し「意義ある内容づくりに努める」など)について、区側の認識が希薄に感じる。

- 9 当該事業実施における受益者（区民）の意見集約について
優れている。
適切である。
課題はあるが、ほぼ適切である。
不十分であり改善が必要
その他

・上記 ~ の評価理由についてのコメント

講演会、出前事業、漱石特設ギャラリーではアンケートや感想などによる受益者の意見集約がどのようにして行なわれているか見えてこない。

この事業の評価について、当事者の満足度は高く、自己評価も良いものとなっている。（漱石山房は、「七夕講演会350席 - 90%、ギャラリー2ヶ月間 - 2000名、マスコミ報道多数など、担当課はアンケートなどから高い満足度）だが、坊ちゃん列車が取りやめになって、期待していた人達に対する評価、学校への出前授業の計画変更などもしっかりと自己評価しなければならないものである。事業がうまくいったところと不十分であったものの両方の評価がされないと、これからの事業にはつながらないのではないかと考える。

また、事業結果は、小学生から大人まで広い層に成果として誇ることができると思われるが、協働事業という観点から考えると課題が残ると思う。

総合評価

C

- A 適切な協働事業として評価できる。
B 一部改善は必要だが適切な協働事業として評価できる。
C 協働事業として課題があり、事業を継続する場合は見直しが必要である。
D 協働事業としてうまく機能しなかった。継続するには問題がある。

総合評価コメント

まず、この事業の持つ特徴である。漱石生誕140周年記念事業と、漱石の築いてきた文化を次世代に継承していくことは、大変有意義な事業でありこれを市民団体と行政が協働事業として取り組もうとしたことは敬意を表したい。しかし、報告や自己評価、検証シートによれば、もう少し協働事業についての成果のようなものが見られないと、それぞれが同一テーマを独自の事業として取り組んでいるように見えてしまうことである。何が、どこが協働なのかの説明がないと理解できないので

はないか。行政の取り組みは支援でしかないように見える。現場に足を運ぶことは大切なことであるがそれが協働とは説明しにくいであろう。

つぎに、協働がまだ緒に就いたばかりであり、様々な模索の段階でもあることもたしかである。だからこそ、少し丁寧に話し合いがされることを望みたい。この事業のように、行政も同じテーマの事業をやるのであれば、協働事業として、市民団体と行政が一体となって取り組むことも出来るであろう。「いそがしいから、検証シートの作成は話し合わなかった」は、少なくとも協働の当事者の発言ではない。担当部署が担当者任せであるとすれば、区としての協働の姿勢が問われることになるのではないかと心配する。

また、事業内容が予定通り実施できない事は大いに問題があり、出前事業や多くの予算を予定していた「坊ちゃん列車」展示の中止をどう見直していくのか大いに課題を残すものと思われる。記念事業として提案された事業が、実現は出来なかったが「坊ちゃん列車」や「漱石号都電の旅」など一時的なイベント性の強い内容の継続は難しく、継続事業とするためには、事業実施内容の見直しが必要である。

夏目漱石を顕彰し、新宿区の財産として大切にしていけることは必要なことである。新宿区民に広く理解されるには如何すればよいのかを考えていくことが重要であり、参加者のアンケートや意見を分析して新宿区として今後、行うべき事業の策定をしなければならないものと思う。今後、新宿区が「文豪夏目漱石」の事績を如何に考えて行くのか、NPOと事業課には今後の展望を提示しなければ、この事業の完結はないものと思う。

さらに、NPOと事業課を協働の視点で捉えると区が協働相手を視野に入れず、類似した独自のプログラムを企画立案し、実施されたことは、区としてこの協働事業をどのように位置付けていたのか疑問を感じる。区の役割が、団体が予定している事業の広報活動、場所の確保が中心であるなら、助成団体の協賛という立場で充分であろう。また、仕様書を取り交わす前に、目玉のイベントである「坊っちゃん列車」の展示、学校の出前事業について綿密な協議を重ねる必要があったらう。NPO側には、今後もその専門的な知識やネットワーク等を活かした事業展開を続けてほしい。